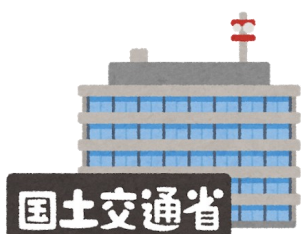


『高齢化が進む建設業 国土交通省と厚生労働省が連携』

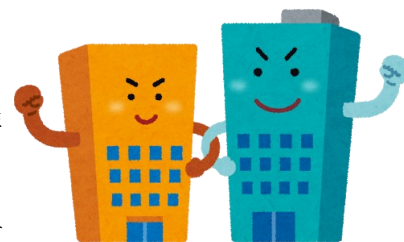


建設業の技能者の約3分の1は55歳以上と言われている。その他の産業と比較しても高齢化の進展が早く、このままでは建設業界の持続的な発展を望むことが難しい状況となっている。安定的な成長を維持するために、国土交通省と厚生労働省は人材確保・育成のための取組みを連携して行うことになった。両省では建設業界の成長のための戦略として、若者や女性の建設業への入職や定着の促進に重点を置きつつ、働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境を整備を進める考えだ。

具体的には、人材確保のために引き続き社会保険加入の徹底を行うほか、ハローワークにおける就職支援の拡充も予定している。人材育成のためには職業訓練や実技指導、建設業における多能工化の推進を行う。そのほか、健康確保の推進、労災特別加入の周知、労働災害防止対策推進事業による魅力ある職場づくりの推進も予定されている。平成30年度予算として、建設事業主等に対する助成金が53億円以上が計上されている。若年・女性建設労働者に対するトライアル雇用助成金や技能実習を行った場合の人材開発支援助成金、就業規則や労働協定の変更などによる雇用管理改善を行った場合の人材確保等支援助成金等の受給も可能となっている。

『海外M&Aで報告書—経産省 経営に活用する行動指針も』

経済産業省は、日本企業が今後、海外M&Aを有効に活用していく上で留意すべきポイントと参考事例をまとめた報告書と、特に経営者目線で重要なポイントを事例とともにまとめた「海外M&Aを経営に活用する9つの行動」を公表した。報告書は▽デュー・デリジェンスやバリュエーション、契約交渉といったディール実行に関わる専門的な知見やスキル、買収契約成立後の統合プロセスといった海外M&Aの実行力が重要▽実行の「前」の段階では、中長期の時間軸で自社の目指すべき姿を明確化し、そこから逆算して成長戦略に基づいて主体的・戦略的にM&Aの検討・準備に時間・人材等のリソースを投入。「後」の段階では、海外企業の優れた部分を積極的に取り入れた上で、自社をグローバル規模での成長が可能な経営体制へ変革させていくことが重要—と指摘。行動は(1)目指すべき姿と実現ストーリーの明確化(2)成長戦略・ストーリーの共有・浸透(3)入念な準備に時間をかける(4)買収ありきでない成長のための判断軸(5)統合に向け買収成立から直ちに行動に着手(6)買収先の見える化の徹底(7)自社の強み・哲学を伝える努力(8)海外M&Aによる自己変革とグローバル経営力(9)過去の経験の蓄積により海外M&A巧者へ。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com